

## 相模原市地球温暖化対策推進条例

平成 24 年 12 月 21 日

条例第 88 号

改正 平成 28 年 5 月 27 日条例第 43 号

## 目次

## 第 1 章 総則(第 1 条 第 5 条)

## 第 2 章 地球温暖化対策の推進

## 第 1 節 地球温暖化対策実行計画の策定等(第 6 条)

## 第 2 節 事業活動における地球温暖化対策(第 7 条 第 11 条)

## 第 3 節 日常生活における地球温暖化対策(第 12 条 第 15 条)

## 第 4 節 自動車等に係る地球温暖化対策(第 16 条 第 19 条)

## 第 5 節 低炭素都市づくりの推進(第 20 条 第 22 条)

## 第 6 節 再生可能エネルギーの利用の促進(第 23 条)

## 第 7 節 廃棄物の発生の抑制等(第 24 条)

## 第 8 節 森林の保全、整備等(第 25 条)

## 第 9 節 教育及び学習の推進等(第 26 条・第 27 条)

## 第 3 章 地球温暖化対策の推進体制等(第 28 条 第 30 条)

## 第 4 章 相模原市地球温暖化対策推進会議(第 31 条)

## 第 5 章 雑則(第 32 条・第 33 条)

## 附則

## 第 1 章 総則

## (目的)

第 1 条 この条例は、地球環境に深刻な影響を及ぼす地球温暖化を防止することが人類共通の課題であることに鑑み、地球温暖化対策について、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、地球温暖化対策の基本となる事項を定め、地域経済の発展及び市民生活の向上との両立を図りつつ地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進することにより、地球環境への負荷の少ない低炭素社会を実現し、もって良好な環境を将来の世代に引き継ぐことを目的とする。

## (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 地球温暖化 人の活動に伴って発生する温室効果ガスが大気中の温室効果ガスの濃度を増加させることにより、地球全体として、地表及び大気の温度が追加的に上昇する現象をいう。
- (2) 地球温暖化対策 温室効果ガスの排出の抑制並びに吸収作用の保全及び強化(以下「温室効果ガスの排出の抑制等」という。)その他の地球温暖化の防止を図るための取組並びに地球温暖化への適応を図るための取組をいう。
- (3) 温室効果ガス 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号。以下「法」という。)第2条第3項に規定する温室効果ガスをいう。
- (4) 温室効果ガスの排出 人の活動に伴って発生する温室効果ガスを大気中に排出し、放出し、若しくは漏出させ、又は他人から供給された電気若しくは熱(燃料又は電気を熱源とするものに限る。)を使用することをいう。
- (5) 再生可能エネルギー 太陽光、水力、風力その他規則で定めるエネルギーをいう。

(市の責務)

第3条 市は、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するものとする。

- 2 市は、前項の規定による地球温暖化対策の推進に当たっては、事業者、市民及びこれらの者の組織する民間の団体(以下「民間団体」という。)と連携し、及び協働してこれを行うものとする。
- 3 市は、事業者、市民及び民間団体が行う地球温暖化対策を促進するために必要な措置を講ずるものとする。
- 4 市は、自らの事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置を講ずるものとする。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、地球温暖化対策の重要性についての理解を深めるとともに、その事業活動に関し、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を自主的かつ積極的に講ずるよう努めなければならない。

- 2 事業者は、市が実施する地球温暖化対策に協力しなければならない。

(市民の責務)

第5条 市民は、地球温暖化対策の重要性についての理解を深めるとともに、その日常生活に関し、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を自主的かつ積極的に講ずるよう努めなければならない。

2 市民は、市が実施する地球温暖化対策に協力しなければならない。

## 第2章 地球温暖化対策の推進

### 第1節 地球温暖化対策実行計画の策定等

第6条 市長は、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、地球温暖化対策の実施に関する計画(以下「地球温暖化対策実行計画」という。)を策定しなければならない。

2 地球温暖化対策実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 計画期間

(2) 温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標

(3) 法第21条第3項に規定する事項その他前号の目標を達成するために必要な施策に関する事項

(4) 前3号に掲げるもののほか、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、地球温暖化対策実行計画を策定しようとするときは、あらかじめ、相模原市地球温暖化対策推進会議(第31条第1項に規定する相模原市地球温暖化対策推進会議をいう。以下この条において同じ。)の意見を聴かななければならない。

4 市長は、地球温暖化対策実行計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

5 市長は、地球温暖化対策に係る技術の向上及び社会情勢を踏まえ、必要があると認めるときは、地球温暖化対策実行計画を変更するものとする。

6 第3項及び第4項の規定は、前項の規定による地球温暖化対策実行計画の変更について準用する。

7 市長は、地球温暖化対策実行計画の実施状況について、毎年度、相模原市地球温暖化対策推進会議に報告するとともに、これを公表するものとする。

(一部改正〔平成28年条例43号〕)

## 第2節 事業活動における地球温暖化対策

### (エネルギー使用量等の把握)

第7条 事業者は、温室効果ガスの排出の抑制を図るため、その事業活動に伴うエネルギーの使用量及び温室効果ガスの排出の量の把握に努めなければならない。

### (設備に係る温室効果ガスの排出の抑制)

第8条 事業者は、その事業の用に供する設備について、温室効果ガスの排出の抑制のための技術の進歩その他の事業活動を取り巻く状況の変化に応じ、温室効果ガスの排出の抑制に資するものを選択するとともに、温室効果ガスの排出の抑制に資する方法で使用するよう努めなければならない。

### (環境物品等の選択)

第9条 事業者は、その事業活動において、物品を購入し、若しくは借り受け、又は役務の提供を受ける場合には、環境物品等(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)第2条第1項に規定する環境物品等をいう。以下同じ。)を優先的に選択するよう努めなければならない。

### (中小規模事業者に対する支援)

第10条 市は、事業活動に伴うエネルギーの使用量が中小規模である事業者として規則で定めるもの(以下「中小規模事業者」という。)による自主的かつ積極的な地球温暖化対策を促進するため、中小規模事業者に対し、情報の提供その他必要な支援を行うよう努めなければならない。

### (中小規模事業者による地球温暖化対策計画の作成等)

第11条 中小規模事業者は、地球温暖化対策を計画的に推進するため、規則で定めるところにより、その事業活動に伴うエネルギーの使用の合理化その他温室効果ガスの排出の抑制等を図るための計画(以下「地球温暖化対策計画」という。)を作成し、市長に提出することができる。

2 地球温暖化対策計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量
- (2) 温室効果ガスの排出の抑制等に関して事業者が自ら定める目標
- (3) 前号の目標を達成するために実施しようとする措置の内容
- (4) 前3号に掲げるもののほか、規則で定める事項

- 3 第1項の規定により地球温暖化対策計画を提出した中小規模事業者(以下「計画提出事業者」という。)は、当該地球温暖化対策計画の内容を変更したときは、速やかに、変更後の地球温暖化対策計画を市長に提出するものとする。
- 4 市は、計画提出事業者に対し、当該地球温暖化対策計画に基づく地球温暖化対策の推進に関し、必要な支援を行うよう努めなければならない。
- 5 計画提出事業者は、規則で定めるところにより、毎年度、地球温暖化対策計画の実施状況を市長に報告するものとする。
- 6 計画提出事業者は、当該地球温暖化対策計画を廃止したときは、その旨を市長に届け出るものとする。

### 第3節 日常生活における地球温暖化対策

#### (エネルギー使用量の把握等)

- 第12条 市民は、その日常生活におけるエネルギーの使用量の把握に努めるとともに、エネルギーの効率的な利用を実践する生活様式への転換を図り、温室効果ガスの排出の抑制に努めなければならない。

#### (環境に配慮した消費行動等)

- 第13条 市民は、その日常生活において、物品を購入し、若しくは借り受け、又は役務の提供を受ける場合には、環境物品等を優先的に選択するよう努めなければならない。

- 2 市民及び事業者は、市内で生産された製品及び農産物を優先的に消費し、又は販売することにより、その輸送に伴う温室効果ガスの排出の抑制に努めなければならない。

#### (温室効果ガスの排出の量が少ない電気機器等の購入等)

- 第14条 市民は、その日常生活において、電気機器、ガス器具その他のエネルギーを消費する機械器具(以下「電気機器等」という。)を購入し、又は使用する場合には、温室効果ガスの排出の量がより少ないものを優先的に選択し、又は温室効果ガスの排出の量をより少なくする方法により使用するよう努めなければならない。

#### (特定電気機器等販売事業者による省エネルギー性能の表示等)

- 第15条 温室効果ガスの排出の量が相当程度多い電気機器等として規則で定める

もの(以下「特定電気機器等」という。)の販売を業とする者(店舗において販売する者に限る。以下「特定電気機器等販売事業者」という。)は、当該店舗に陳列した特定電気機器等の本体又はその近傍の見やすい場所に、当該特定電気機器等の使用に係るエネルギーの消費量との対比における性能(以下「省エネルギー性能」という。)を示す事項を記載した規則で定める表示を付すよう努めなければならない。

- 2 特定電気機器等販売事業者は、特定電気機器等を購入しようとする者に対し、当該特定電気機器等に係る省エネルギー性能について説明するよう努めなければならない。

#### 第4節 自動車等に係る地球温暖化対策

(公共交通機関又は自転車の利用等の推進)

第16条 事業者及び市民は、温室効果ガスの排出の抑制を図るため、その事業活動又は日常生活において、自動車等(自動車及び原動機付自転車をいう。以下同じ。)の使用に代えて、公共交通機関若しくは自転車の利用又は徒歩による移動に努めなければならない。

- 2 市は、公共交通機関又は自転車を利用しやすい環境の整備、温室効果ガスの排出の量がより少ない自動車等の利用促進その他の交通に係る温室効果ガスの排出の抑制のための措置を講ずるよう努めなければならない。

(エコドライブの推進)

第17条 自動車等を所有し、又は使用する者は、温室効果ガスの排出の量がより少ない運転の方法(以下「エコドライブ」という。)の実施及び自動車等の適正な整備に努めなければならない。

- 2 事業者は、その事業の用に供する自動車等を運転する者に対し、エコドライブの実施について指導を行う等適切な措置を講ずるよう努めなければならない。

(温室効果ガスの排出の量が少ない自動車等の購入等)

第18条 自動車等を購入し、又は使用しようとする者は、その使用に伴う温室効果ガスの排出の量がより少ない自動車等を購入し、又は使用するよう努めなければならない。

(自動車販売業者による環境情報の説明)

第 19 条 過去に道路運送車両法(昭和 26 年法律第 185 号)第 58 条第 1 項に規定する自動車検査証の交付を受けていない自動車(以下「新車」という。)の販売を業とする者は、新車を購入しようとする者に対し、当該新車に係る環境情報(自動車に関する温室効果ガスの排出の量その他規則で定める事項をいう。)について説明するよう努めなければならない。

#### 第 5 節 低炭素都市づくりの推進

##### (低炭素都市づくりの推進)

第 20 条 市は、市街地の整備その他のまちづくりに関する施策の実施に当たっては、事業者及び市民と連携し、及び協働して、地域の特性を生かしつつ、再生可能エネルギーの利用、エネルギーの効率的な利用その他の環境への配慮が図られた低炭素都市づくりの推進に努めるものとする。

##### (建築物に係る温室効果ガスの排出の抑制)

第 21 条 建築物(建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)第 2 条第 1 号に規定する建築物をいう。以下同じ。)の新築、増築又は改築をしようとする者は、当該建築物について、エネルギーの使用の合理化その他の温室効果ガスの排出の抑制を図るために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

##### (建築物等の緑化)

第 22 条 事業者及び市民は、温室効果ガスの排出の抑制を図るため、その所有し、又は管理する建築物及びその敷地の緑化に努めなければならない。

#### 第 6 節 再生可能エネルギーの利用の促進

第 23 条 事業者及び市民は、その事業活動又は日常生活において、優先的に再生可能エネルギーを利用するよう努めなければならない。

2 市は、事業者及び市民による再生可能エネルギーの導入を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

3 市は、事業者が行う再生可能エネルギーの有効利用その他の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する技術の研究及び製品の開発の支援に努めなければならない。

#### 第 7 節 廃棄物の発生の抑制等

第 24 条 事業者及び市民は、温室効果ガスの排出の抑制を図るため、その事業活動又は日常生活において、廃棄物の発生の抑制、排出の抑制、再使用及び再生利

用その他の資源の有効利用に努めなければならない。

- 2 事業者は、廃棄物の処理に当たっては、温室効果ガスの排出を抑制するよう努めなければならない。

#### 第 8 節 森林の保全、整備等

第 25 条 市及び森林所有者(森林法(昭和 26 年法律第 249 号)第 2 条第 2 項に規定する森林所有者をいう。)は、相互に連携し、及び協働して、森林の適切な保全及び整備に努めるものとする。

- 2 市は、事業者、市民及び民間団体と連携し、及び協働して、市内で生産された木材その他の森林資源の利用の推進に努めるものとする。

- 3 市は、森林の有する温室効果ガスの吸収機能に関し、事業者及び市民の理解を深めるため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

#### 第 9 節 教育及び学習の推進等

(地球温暖化対策に関する教育及び学習)

第 26 条 市は、教育機関、事業者及び民間団体と連携し、及び協働して、あらゆる機会を通じて、地球温暖化対策に関する教育及び学習の推進に努めるものとする。

(啓発活動等)

第 27 条 市は、事業者及び市民が地球温暖化対策に関する関心と理解を深めることができるよう啓発活動及び広報活動の充実に努めなければならない。

### 第 3 章 地球温暖化対策の推進体制等

(地球温暖化対策地域協議会に対する支援)

第 28 条 市は、法第 40 条第 1 項の規定により組織される地球温暖化対策地域協議会が、日常生活における地球温暖化対策の促進に向けた普及啓発、情報提供その他の活動を積極的に行うことができるよう必要な支援に努めなければならない。

(一部改正〔平成 28 年条例 43 号〕)

(地域地球温暖化防止活動推進センター等に対する支援)

第 29 条 市は、地域地球温暖化防止活動推進センター(法第 38 条第 1 項の規定により市長が指定する者をいう。)及び地球温暖化防止活動推進員(法第 37 条第 1 項の規定により市長が委嘱する者をいう。)が、事業者及び市民の地球温暖化対策



を促進する役割を積極的に果たすことができるよう必要な支援に努めなければならない。

(一部改正〔平成 28 年条例 43 号〕)

(国及び他の地方公共団体との連携)

第 30 条 市は、国及び他の地方公共団体と連携を図りつつ、地球温暖化対策を効果的に推進するものとする。

#### 第 4 章 相模原市地球温暖化対策推進会議

(設置等)

第 31 条 地球温暖化対策の効果的な推進を図るため、相模原市地球温暖化対策推進会議(以下「推進会議」という。)を置く。

2 推進会議は、地球温暖化対策に関する重要な事項について、市長の諮問に応じ、て調査審議し、その結果を答申し、又は意見を建議する。

3 推進会議は、委員 15 人以内をもって組織する。

4 委員の任期は、2 年とし、再任は、これを妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 前各項に定めるもののほか、推進会議の組織、運営等について必要な事項は、規則で定める。

#### 第 5 章 雑則

(顕彰)

第 32 条 市長は、地球温暖化対策の推進に関し、特に優れた取組を行った事業者、市民及び民間団体を顕彰することができる。

(委任)

第 33 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

#### 附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に策定されている地球温暖化対策の総合的かつ計画的な

推進を図るための計画は、第 6 条の規定により策定された地球温暖化対策実行計画とみなす。

附 則(平成 28 年 5 月 27 日条例第 43 号)

この条例は、公布の日から施行する。